

PROGRAM REPORT



タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第6報
(2015.2 現在)



● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、第1期として前期5年間、第2期として後期5年を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利の団体に対して助成する事業と、日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する事業とに分かれます。

● いのちとくらし再生委員会 (第1期)

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- ・ 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- ・ 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- ・ 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- ・ 渋谷 健 (シブサワ・アンド・カンパニー株式会社)
- ・ 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- ・ 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- ・ 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- ・ 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモنز)
- ・ 山岡 義典 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)

助成の趣旨

タケダ・いのちと暮らし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「暮らし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき300万円～1,000万円を1年間で助成
※今回は継続助成のみとなります。

助成対象となる活動

「いのち」と「暮らし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生（人道支援）

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生（復興基盤支援）

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

震災から4年目。 継続した支援と同時に自立できる事業支援を！

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員会委員長 早瀬 昇

(認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 代表理事)

選考結果の概要

第1期は、今回から新規助成がなくなり、2014年10月から始まる第4回継続助成について選考した。本プログラムの助成事業では、2回まで継続助成に応募できる。また、助成期間の延長も認めており、必ずしも直近の助成事業からシームレスに応募されるわけでもないため、今回の応募には第1回新規、第3回新規、第4回新規、第2回継続のそれぞれの回に助成をした団体からの応募があった。テーマは、新規助成と変わらず「被災地にNPOの知恵と力を」で、〈いのちの再生(人道支援)〉と〈くらしの再生(復興基盤支援)〉の2部門である。

助成額でみると、6件3,960万円となる。部門別では、はからずも〈くらし〉のみとなった。以下、その傾向や特徴を少し詳しく見てみよう。

継続助成については、これまでの事業の成果と課題を踏まえた形で応募事業のプレゼンテーションによる選考を行っている。今回は2014年8月18日(月)19日(火)の両日に仙台で行った。

18日は、第1回新規助成(1団体)、第3回新規助成(1団体)、第2回継続助成(2団体)、19日は第4回新規助成の3団体を選考した。それぞれ各団体から10分間のプレゼンテーションがあり、その後、選考委員による質疑応答を行った。継続助成とあって選考委員もそれぞれの事業内容を理解していることもあり、細部にわたる質問が寄せられた。プレゼン終了後、4つの評価基準(実績への評価、発展・展開性、実現性、予算の妥当性)についての5段階評価と総合評価をしたうえで審議を行った。

単に続けるということではなく、より発展させていくビジョンがうかがえる活動について引き続き助成する

という観点から、内容の確認や助成額を検討し、応募された7件全件を助成することとした。その後、事務局で追加的な確認や調査を行い、8月22日に委員長決裁で助成金額を決定した。しかし、1団体から辞退の申し出があったため、最終的には6件を助成することとなった。

助成が決定した事業の概要を記すと、1. 拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業(宮城県)、2. 被災女性の就労支援と地域高齢者への配食サービス・見守り支援事業(宮城県)、3. 福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化(福島県)、4. 「HELP!みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業開設(宮城県)、5. 高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所作り(宮城県)、6. わかめ羊肉の6次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動(宮城県)であり、宮城県が5件、福島県が1件となった。今回の特長としては、コミュニティビジネス的な要素をもつ事業が目立つ。単なるサービス提供から財政的にも自立し積極的に雇用創出を図っていこうという傾向であろうか。

本プログラムでは、将来的には事業が自立できるよう「組織基盤」の強化と「事業力」の向上を支援する取り組みも続けている。具体的には団体同士が相互に学びあい、交流する中間情報交換会の開催や個別の相談にも積極的に応えている。また本報告書や事業終了後の完了報告書を発行したり、東京、大阪などで成果報告会を開催したりすることで、市民に復興への関心を継続してもらうよう努めている。

このような取り組みも、今後とも積極的に取り組んでいきたい。

第4回 継続助成事業一覧

くらしの再生(復興基盤支援)

■ 継続2期目

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業 特定非営利活動法人ピースジャム	宮城県気仙沼市	800
被災女性の就労支援と地域高齢者への配食サービス・見守り支援事業 一般社団法人ワタママスマイル(旧:協力隊OV有志による震災支援の会)	宮城県石巻市東部地区 (渡波地区)	600
「HELP!みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、 新規雇用創出事業開設 特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県、岩手県、福島県を 主とする東北全域 (電話相談等は全都道府県)	600
高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける 場所作り 一般社団法人コミュニティスペースうみねこ	宮城県石巻市・ 牡鹿郡女川町	600
わかめ羊肉の6次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動 一般社団法人 さとうみファーム	宮城県本吉郡南三陸町	800

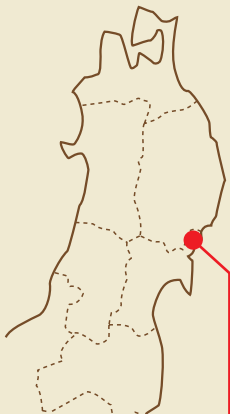
■ 継続3期目

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県内および首都圏	560

合計 3,960

Project 1

くらし



活動場所
宮城県気仙沼市

拠点を活用した子育てに関わる 地域コミュニティの再生・創出事業

特定非営利活動法人 ピースジャム

所在地：宮城県気仙沼市

<http://peace-jam.jimdo.com/>

事業内容

1. 雇用支援事業

工房で働く母親たちの収入増を目指し、ジャムや縫製品などの安定生産および店頭販売を行い、販路拡大に取り組む。

2. 工房併設カフェのオープンと広場の整備

子育てコミュニティおよび地域コミュニティの場として、また、親子・親同士・子ども同士の時間を共有する場を構築するために、工房内に授乳室とキッズルームを完備したカフェを開設し、また工房脇の敷地を広場として一般市民に開放する。

3. 親子サロン、地域交流イベントの実施

工房を拠点とした親子サロンを毎月開催し、地域の母親たちの《子育ての目印》として育児コミュニティを拡充していく。また周辺の自然環境を活用して、地域の子どもからお年寄りまでが参加できるイベント(自然体験や昔遊び、調理実習など)を開催し、世代間の交流を通じて親も子どもも地域で育つ地域共育につなげる。

カフェの併設と広場整備を予定



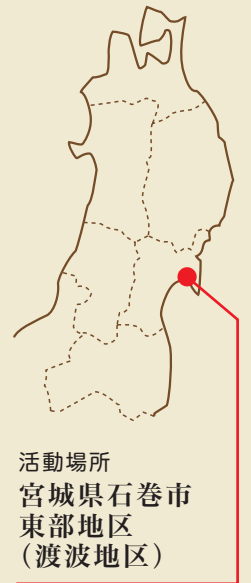
推薦理由

応募団体は、宮城県気仙沼市にて被災後、乳幼児のために物資配布の支援を行ったことがきっかけで活動を開始した。助成1年目の活動では、ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出と母親たちのコミュニケーションの場とジャムの工房とを兼ねる場の建設を図ったが、用地取得等が難航し、助成期間を延長することとなった。2014年5月には工房も完成し、当初の活動目的を果たしつつある。母親にとっては職場が就労の場だけでなく育児コミュニティと助け合いの場として機能しているほか、商品開発も順調に進み、ジャムなどの売り上げも拡大している。

今回の継続助成では、安定した商品の供給を通して、売り上げのさらなる拡大を目指し、雇用の確保を継続する。また、工房の周りにカフェや子どもたちが遊べる広場を整備することで、多くの市民が気軽に来られるような空間を目指す。さらにおよこサロンや地域の交流イベントを実施することで、地域コミュニティの拠点となることを期待したい。

商品を縫製するスタッフ達





活動場所
宮城県石巻市
東部地区
(渡波地区)

被災女性の就労支援と地域高齢者への 配食サービス・見守り支援事業

一般社団法人 ワタマスマイル

所在地：宮城県石巻市

[http:// watamamasmile.com/](http://watamamasmile.com/)

事業内容

1. 安定した就労の場の提供

店長裁量の拡大、新規スタッフ雇用により、ニーズに応じた献立作成や広報を行い、お弁当配食事業の黒字化を目指す。

また、地元のお母さんの手作り“日替り弁当”で、地元農産物・海産物を用いて地産地消を推進する。

2. 高齢者や健康に配慮した食事管理・メニュー作り

管理栄養士の指導の下にカロリー表示や減塩メニューを考案し、高齢者や健康に配慮した「ヘルシー弁当」を販売する。

3. 『ワタママ食堂』の店舗を活用した地域交流と事業の発展

食堂内にカフェを開設し、交流会(歌や手芸、震災の語り部など)や避難所同窓会、復興公営住宅入居者の事前交流会、他地域との物産交流会などを開催し、地域住民やボランティア、観光客の交流の場とする。特に在宅被災者の語らいの場とし、地域再生のきっかけづくりとする。

4. 高齢者の見守り支援

社会福祉協議会や仮設住宅自治会と連携し、お弁当配達時の見守り支援を通じた高齢者の孤立化防止を図る。また「高齢者見守りカルテ(配食日や献立、食事数や健康状態などの記録)」を作成し、医療・介護支援団体との情報交換を図り、包括的な見守り支援につなげていく。

5. 生活困窮者支援に向けた活動

他団体と連携し、石巻市内の生活困窮者を対象に配食サービスを実施する。

推薦理由

応募団体は、もともと青年海外協力隊のOB・OGによって組織された「協力隊OV有志による震災支援の会」として、震災直後から宮城県石巻市渡波地区での炊き出しの活動を始め、避難所内の運営支援や配食活動を行ってきた。助成1年目は、配食事業の新たな拠点づくりとして、「ワタママ食堂」の開設を行い、地域の女性の就労を支援してきた。同時に地元スタッフが中心となる今後の活動の土台づくりにも取り組み、新たに「ワタママスマイル」という一般社団法人を設立した。今回の継続助成はこの新法人としての活動となる。

2年目の活動としては、配食対象を拡大することで配食数を増やし黒字化を目指すほか、新規の取り組みとして、地域の関連団体との連携により、高齢者へのお弁当配食を通じた見守り活動を実施する。また、食堂にカフェを併設し、地域交流のイベントを行うなど、店舗を活用することで食堂を地域交流の拠点として位置付けていく。そのほか、生活困窮者への低廉な価格でのお弁当の提供にも取り組む。

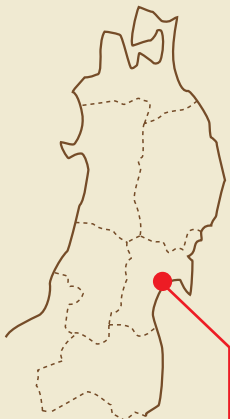
食堂運営という女性たちの就労支援から始まったこの活動が、地域コミュニティの拠点としての活動に拡大・変容していく展開を見守りたい。



お弁当作りに
取り組む
ワタママさんたち

Project 3

くらし



活動場所
宮城県、岩手県、
福島県を主とする
東北全域

「HELP!みやぎ」相談・フォローアップ継続、 中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業開設

特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ

所在地：宮城県仙台市

<http://www.yomawari.net/>

事業内容

1. HELP!みやぎ 事業(相談、フォローアップ)の継続実施

- ・相談スタッフの一層のスキルアップを図り、相談者が問題解決に至るよう、より適切な施策の提案を行う。
- ・つなぎ先の新規開拓、ならびに県内市町村やハローワーク、社会福祉協議会等との情報交換とHELP!みやぎ事業の一層の周知を行う。
- ・アフターフォロー活動(関係諸機関への同伴、居宅訪問による生活支援等)を事業化し、相談者のその後の歩みに伴走する仕組みとして確立させる。

2. 中間就労事業の継続と発展

- ・試験的に取り組んできた配食、掃除サービス(生活支援含む)を継続・拡大させ、中間就労事業の核として整備、事業化していく。
- ・現行のリユース事業と共に、配食、掃除サービス(生活支援含む)を事業化し、雇用を創出する。

3. 雇用創出事業の開始

- ・新規雇用創出の場として2014年10月からフードファーム事業の立上げ準備に入っている。2015年春には農耕作業を始め、秋には作物の出荷を予定しており、被災者支援や自団体の炊き出し、配食事業への供給を目指す。

推薦理由

応募団体は、2000年から仙台市内で路上生活者の支援活動を開始し、震災後は、これに加えて炊き出しや物資提供・仮設住宅への入居支援など、総合的な被災者支援活動を実施してきた。助成1年目は、これまでの路上生活者の支援を拡大し、生活困窮者自立支援を主たる目的として、相談センター「HELP!みやぎー生活困窮者ほっとライン」を開設することで、相談から同行支援やアフターフォローまでを行っている。

継続助成の2年目は、相談センターの事業を継続するほか、配食や掃除のサービスなど、仕事に向けて訓練をする中間就労の支援や、新たな雇用創出の場として、フードファーム事業にも取り組む。

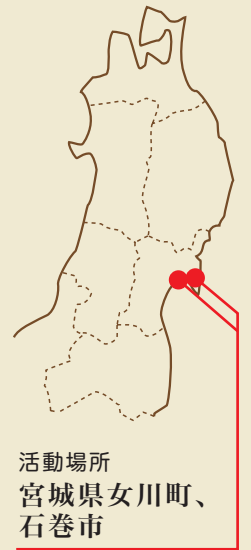
被災地の厳しい経済状況の中、路上生活者から、路上を含めた生活困窮者と支援対象を拡大し、事業を展開する団体の使命は大きい。ひとりでも多くの人々に支援が届く活動を期待したい。

フードファーム事業による雇用創出を目指す



HELP!みやぎでの対面相談





高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所作り

一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ

所在地：宮城県牡鹿郡女川町

<https://www.facebook.com/mamasupporters?fref=ts>

事業内容

1. 高白浜ゆめハウスのカフェ事業の安定化

高白浜ゆめハウスのカフェを安定した就労の場とするために、新メニューの提供やサービス向上を図り、来客数増およびカフェ事業の黒字化を目指す。

2. 女川町の新しい特産物の開発

高白浜ゆめハウスに隣接する果樹園でのイチジク、ニンニク、唐辛子の栽培を継続し、『Papachans』ブランドとして、女川町の新しい特産物として販売する。そのための加工場整備およびブランド化（ラベル、包装デザインの検討と販路確保）を行う。

3. 若者たちのゆめ創出事業

「Papachans」ブランド商品のネットショップを開設し、若者の就労の場を創り出す。

また若者が地域で夢を追う仕事ができるように、安心安全にこだわるものづくり（手作り木工品とハーブ栽培）を行い、ゆめハウス内でのワークショップや販売を行う。

推薦理由

応募団体は、震災前に比べて人口が減少している女川町において、仮設住宅での生きがいづくりと経済的自立を目指した布草履の制作・販売などを通して、コミュニティの再生に取り組んできた。

助成1年目は、女川町高白浜地区に唯一残った倉庫を修復・整備し、食品加工場兼カフェ「ゆめハウス」として再利用するとともに、その素材・食材づくりとして隣接する果樹園と農園を整備した。いまでは女川町のモデル的なコミュニティカフェとなっている。

継続助成の2年目は、「ゆめハウス」の事業として魅力あるメニュー開発などに取り組むほか、いちじく、にんにく、唐辛子といった果樹園と農園からの産品を原料とした加工品の開発にも取り組み、また、ネットショップのしくみを作るなど、若者の参画も促していく。

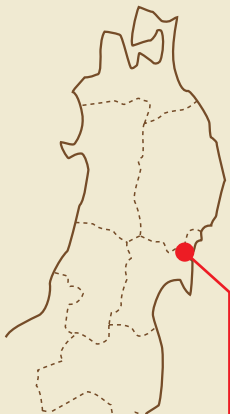
多様な層を事業に巻き込んでいくことで、単なる収入向上にとどまらない女川町や高白浜のコミュニティ再生に資する事業となることを期待したい。

果樹園の様子



布草履の製作者たち





活動場所
宮城県南三陸町

わかめ羊肉の6次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動

一般社団法人 さとうみファーム

所在地：宮城県本吉郡南三陸町

<http://satoumifarm.org>

事業内容

新規産業および雇用の創出と地域活性化を図るため、羊牧場の持続的な運営および牧場を拠点としたコミュニティ創出を目指す。

1. 南三陸町における新規産業としての確立

南三陸町の新規産業として確立させるために、牧場の整備と拡大、飼育頭数を増加させ、“わかめ羊肉”の安定供給と品質向上、都市部への販路を確立させる。

2. BBQ広場の整備等による観光事業化とコミュニティ創出

“わかめ羊肉”を牧場で提供できるBBQ広場を整備する。同時に海に近い立地条件を活かした『カヤック体験ツアー』を行い、観光事業として地域雇用の拡充を図る。またBBQ広場の厨房を住民に開放し、調理教室や特産品作り等を通じて新しいコミュニティを創出する。

また、かさ上げ工事等により失われる子どもたちの遊び場を確保するために、遊具を牧場内に設置し、安心して遊べる場を提供する。

4. 休耕田等の利活用による山林管理

休耕田、耕作放棄地を利活用し、牧場近隣の山林の間伐および管理を行う。

推薦理由

応募団体は、南三陸町で同町産のわかめを飼料とする羊を飼育し、観光牧場をつくることで南三陸に新たな観光産業を興すことを目的としている。

助成1年目は、地域住民の協力を得ながら土地を開墾、牧場を開設し、羊肉を出荷するに至った。また、第二牧場の開墾にも着手している。

助成2年目は、BBQ広場とシーカヤックの設置に取り組み、南三陸町や近隣の住民が気軽に立ち寄ることができ、また観光牧場として滞在時間や滞在機会を増やしてもらうための工夫を凝らす。

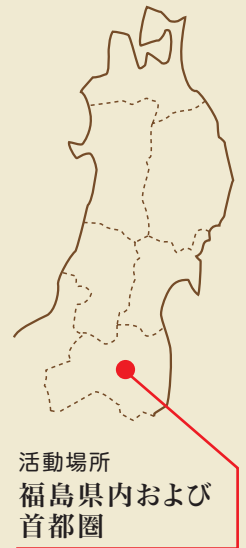
牧場事業の拡大と有給職員の増加など、事業は着実に前進しており、今後は県外からの観光・利用者数を増やすことも目指している。

代表者は元々関東在住だったが、南三陸町の魅力に気付き、拠点を現地に移し事業に取り組んでいる。外からの視点で地域の魅力を形にしていき、そこに関わる人をも増やしていく、その実行力と巻込む力によって、コミュニティ形成が更に前進することを期待している。



羊の飼育・触れ合い体験の様子





福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化

特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク

所在地：福島県二本松市

<http://fukushima-yuuki.net/>

事業内容

1. ふくしまオルガン堂の販売力・情報発信力の強化

- ・農家との連携を強化し、オルガン堂で販売する旬の農産物種類の増加や、オリジナル加工商品を開発する。
- ・スタッフおよびボランティアを募り、社内マルシェや出張販売を強化する。
- ・ふくしまオルガン堂店内での生産者紹介や情報提供の充実化を図る。
- ・夜間営業やスタッフ育成を行い、経営の安定を目指す。

2. 福島県農家と首都圏消費者との交流促進

- ・《ふくしま有機農業女性の会》の協力を得て、郷土料理の提供やワークショップの開催、また農家や避難者などの生の声を聞くセミナーを開催する。
- ・オルガン堂の認知度を向上させ、「福島県を知りたい」人が気軽に立ち寄れる場所とする。
- ・会員主催の農作業体験イベントなどの周知を行う。
- ・大学講義等の一環として、ふくしまオルガン堂の活動や福島県の農業体験プログラムを提供する。
- ・他団体と連携し、放射能に関する親子向け学習会を開催する。

福島から届く新鮮な農産物



推薦理由

応募団体は、福島県内の有機農業者、消費者、研究者、行政などが連携し、有機農業の発展を目的として活動している。震災後は農産物の放射能測定や、農地除染のための講習会、風評被害克服のための首都圏での農産物販売など、幅広い活動を続けてきている。

助成1年目に開設した「ふくしまオルガン堂下北沢」は福島と首都圏の交流窓口として注目を集め、首都圏避難者のコミュニティ拠点も担うこととなった。助成2年目は、福島県女性農業者で構成する「ふくしま有機農業女性の会」がオルガン堂に定期訪問し、郷土料理の提供や地域での「収穫感謝祭」の開催など、農産物の安全性だけでなく暮らしや食文化の情報交流を通じて、福島と首都圏の人々の関係づくりを進めてきた。

助成3年目は、「顔の見える関係づくり」「福島への入り口づくり」を強化するため、店舗内の生産者紹介や情報提供を充実させ、またニーズの多い出張販売・企業の社内マルシェにも応え、幅広いネットワークを構築していく。今なお続く風評被害の克服に向けて、活動の要であるオルガン堂の安定運営とともに、福島と首都圏の人々の交流が促進されることを期待している。

ふくしま有機農業女性の会



自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

自主・連携事業一覧

	団体名／事業名／対象地域	事業期間	金額(万円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	1年6か月(2014年10月～2016年9月)	3,000
	被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業 東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域		
2	日本NPO学会	4年間(2012年1月～2015年12月)	4,000
	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査 東日本大震災被災地を含む日本全国		
3	被災地障がい者センター	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000
	東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり 岩手県・宮城県の沿岸市町村および福島県の原発事故の被害を被った地域		
4	特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	2年間(2013年10月～2015年9月)	2,000
	被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動 東日本大震災被災地を含む日本全国		
5	公益財団法人日本YMCA同盟	2年間(2014年1月～2015年12月)	1,000(予定)
	東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業 岩手県、宮城県、福島県		

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

<http://www.jpn-civil.net/>

主な支援対象：各地の被災者支援を行う民間団体、各地の被災地支援に入るボランティア など

活動実施の目的・背景

当団体は東日本大震災の被災者・避難者支援のために結成された、全国のNPO・NGO等のネットワーク組織である。

東日本大震災では被害が余りに甚大かつ広域であり、民間団体の力が効果的に発揮されない懸念があった。そのため、災害支援に携わるNPO・NGOを始めとする多様な民間団体が約140団体集まり、2011年3月30日「東日本大震災支援全国ネットワーク(Japan Civil Network)」を発足させた。2015年1月現在、約800団体が参加している。

団体設立から3年、その活動は以下の変遷を経てきた。

フェーズ1：発災～3ヶ月

- ・支援に携わる団体へのJCNへの参加、現地会議への参加やメーリングリスト活用の呼びかけ
- ・政治／宗教／運動等の理念や立場・セクターを越えた緩やかなネットワークをコンセプトとし、民間支援団体の全国ネットワークを形成

フェーズ2：発災から3ヶ月～3年

- ・効果的な復興支援のための“連絡調整の仕組み”への参加を促し、団体同士が顔を見せ合う機会を提供
- ・被災地と支援団体の状況、行政の動向等に関する情報を共有

発災から4年目に入り、新設団体や広域避難者の自助グループ等がネットワークに加わる一方で、参加団体の半数以上が活動を停止しており、また被災地に関する報道や話題の減少等、支援の風化が進んでいる。

これらの現状を踏まえ、これまでに構築してきたネットワークを活かし、より具体的な課題解決への取り組みを展開し、また被災者・広域避難者や支援活動の現状を広く発信していく。

事業内容

1. 被災地における現地会議の開催

行政等に認識されていない課題の掘り起しや、全国の関係団体の協働促進を図る。また支援団体の連携の場とし、より多くのアイデアや資源を課題解決に繋げていく。

2. 復興支援活動に関わる団体の情報発信

① JCN被災地レポートの発行

被災地の動向を伝えるため、日々の団体訪問で得た情報を整理・分析したレポート冊子を発行している。

② 支援活動データベースの整備(情報の収集)

支援活動から得られる情報をデータベース化し、具体的な課題解決のための基礎資料としている。

③ 支援団体リンク集の公開(情報の発信と活用)

支援団体の動向や概要の発信、また特定テーマにフォーカスした課題発信をWEBサイト上でやっている。

3. 関係省庁定期協議の実施

JCN参加団体からの提案をとりまとめ、課題の背景と共に省庁の復興支援制度設計のアイデアとして提供している。協議は政府等の動向に応じて、2ヶ月に1回の頻度で開催している。

4. 東北応援ビレッジと風化防止キャンペーンの実施

JCN参加団体の実施イベント等に「Walk with 東北」プロジェクトのキャッチコピー・ロゴを用いて、全国の支援マインドの盛り上げを図っている。

現地会議in福島の様子



JCNレポートVol.2
特集は生活困窮者の自立生活サポート



東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

日本NPO学会

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

運営サイト：震災特別プロジェクト

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/index.html>

活動実施の目的・背景

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査し、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

事業内容

日本NPO学会内に立ち上げた「震災特別プロジェクト」により、以下の活動を行っている。

1. 復興期における民間支援のあり方に関する調査分析

復興期における産業と雇用、生活とコミュニティの中長期的再建に関する民間支援のあり方の調査分析を行っている。生活班では、被災地の生活復興感および民間支援のあり方に関するアンケート調査を実施し、その結果を調査報告書『震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査報告書』(2014年6月)として公表した。

また、産業・雇用班では、NPO法人における雇用状況・財務状況・震災復興に関する活動状況などのアンケート調査を独立行政法人労働政策研究・研修機構と共同実施し、その分析を進めている。

2. 救援期における民間支援の調査結果のとりまとめ

物資班では、震災後の物資の流れについて、量的把握のみならずその取組状況や特徴、課題などを体系的に明らかにするよう調査している。また、物資支援シ

ステムにおけるNPOなどの非営利組織の役割、官民連携や効率的なロジスティクスの可能性を探る。情報班では、個人や団体が震災後にいつどこからどのような情報を入手したのか、その後の行動にどのように影響したのかを調査分析している。

震災以降の災害寄付などの資金の流れについては、募金団体等の公表数値をとりまとめた『東日本大震災関連災害寄付一覧』(2014年12月)として公表した。

2015年は、総括班において救援期および復興期それぞれの調査の全体調整を行うほか、様々な形で成果をとりまとめ公表していく。また、新たに東北班を設置し、被災地における民間支援の「持続性」を焦点とした調査分析を進めていく。

3. フォーラム・研究会の開催など

研究成果の一般公開や専門家からの意見聴取などを目的として、月例研究会を東京・大阪で開催している。また2014年3月に関西大学(大阪)、8月に日本財団(東京)で震災特別フォーラムを開催し、テーマ別のパネルディスカッションや、海外の研究・実践例の紹介、国際比較研究などを行った。



第7回震災特別フォーラムの様子(2014年8月31日)



東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり

被災地障がい者センター

被災地障がい者センターいわて <http://20110311iwate.blog27.fc2.com/>

被災地障がい者センターみやぎ <http://blog.canpan.info/miyagi2011hsc/>

JDF被災地障がい者支援センターふくしま <http://jdf787.com/>

主な支援対象：東日本大震災における福島県全域および宮城県、岩手県の沿岸市町村に在住する障がい者

活動実施の目的・背景

福島、宮城、岩手の地元障害者団体を中心とし、大阪や東京などの団体の支援を受けて3県に「被災地障がい者センター」を設立し、東日本大震災により被害を受けた障害者の支援を行っている。発災から4年が経過しようとする中、沿岸部のそれぞれのセンターはNPO法人格を取得し、新たな福祉サービスをつくる取り組みを地元の方々にバトンタッチしながら進めてきた。

2014年度は自主・連携事業の最終年として、東北3県の障害者のエンパワーメントと新規事業に向けた研修、情報発信などをテーマとして活動を行っている。

事業内容

岩手県では、同県沿岸部と宮城県北部の障害者を中心とした交流キャンプ「みちのくTRY～Extra edition～」を2014年8月に開催した(気仙沼市)。既に自立生活を行っている他府県の障害者も招き、障害者同士の交流とエンパワーメントに繋がった。「被災地障がい者センターみやこ」は生活介護事業を開始しており、また交流拠点として毎月100名程に利用されている。

宮城県では、石巻市内と大阪府内それぞれの障害者団体の協働で「みちのくによっきりフェスタin石巻」を2014年7月に開催した。関東・関西からの参加者もあり年齢層も幅広く、想定を超える約600名が来場し、大きな目的である「障がいのある人とない人が互いにふれあい、知り合うこと」を実現できた。企画運営を通じて得た様々な団体との繋がりも、今後の活動に向けての大きな成果となった。

2014年8月には東北の新たな福祉サービスづくりのために関西の先進的福祉サービスを体験する親子研修を実施し、石巻市と南三陸町の親子6組を大阪に招くことができた。南三陸町では、障害児を対象とした放課後等デイサービスや相談支援事業を新たに開始しており、2015年4月からは福祉仮設住宅の運営を担う予定である。

福島県では、医療的ケアの担い手を増やすための実技研修の手配などを行っており、新たに5名のヘルパーを養成することができた。また「原発と障害者」をテーマとし、原子力発電所付近に居住する障害者を対象に、自然災害も含めた避難のあり方を考えるワークショップ「障害者防災全国ツアー」を開催している。全国4ヶ所(鹿児島、島根、鳥取、青森)での開催を終え、2015年3月には東京で報告会を行う予定である。なお、「障害者と災害」をテーマとした被災障害者の証言DVDを作成し、上映会やDVD提供も行っている。

3県全体の取組として職員や障害者の研修を継続している。発災から約4年経つにもかかわらず復興が進まない状況や、被災地以外での関心が低下していることも踏まえ、今後も息の長い支援を呼びかける必要がある。



みちのくによっきりフェスタin石巻
(障害者プロレス団体ODAZUNAも出演)

証言集DVD
「3.11 あの時の決断は…」



被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

<http://www.npoweb.jp/>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県における復旧・復興活動およびその支援活動

活動実施の目的・背景

東日本大震災の発災から約4年が経過し、長期的な復旧・復興が課題となってきた。

2013年10月から2014年9月までの事業においては、NPOが活用できる各省庁の財政支援策について、復興庁における取りまとめと適時更新の体制整備がなされるなど、一定の成果を挙げることができた。しかし、NPOが制度や予算を十分に活用していく上では、依然として以下の様な課題がある。

1. 各省庁から出される情報は利用者視点で提供されていない。
2. 復興庁が取りまとめる情報は、東日本大震災からの復興に向けた施策である。
3. 活用方法や事例が分からないので、具体的な活用イメージが湧かない。
4. 活用できる制度について情報が不足しており、効果的な制度改善要望ができない。

1年度目で得られた成果を2年度目に繋げ、被災地のNPOの復旧・復興活動を支援していく。

2014年10月28日 関係省庁との定期協議の様子



事業内容

1. 被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業

2014年9月に「2014年度～2015年度版 NPO法人のための施策ガイドブック」を発行し、岩手県・宮城県・福島県のNPO法人、その他支援センターなどに配布した。WEBサイトにも公開しており、復興・復旧に取り組むNPO等に施策内容と活用方法を紹介し、実際の活用につけていく。なお、2015年度施策については、同年の予算閣議決定を受けて募集時期などを再調査し、合せて「新しい日本のための優先課題推進枠」に盛り込まれた施策の調査も行い情報発信を行う。

また、同冊子利用者からのフィードバックを受けて2015年度版の冊子を作成し、活用事例の掲載など、充実した情報提供を行う。また、NPO等が活用する上での課題を制度の改善要望へと繋げていく。

2. 被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

NPOが復興支援活動を継続する上で望ましい政策等の実現を図るために、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)との共催で「東日本大震災の復旧・復興に関する関係省庁・NPO等定期協議」(以下、定期協議)を開催している。定期協議は2013年9月から計5回開催しており、NPOから募った要望・課題を国・関係省庁とともに検討し、その回答および情報提供・情報交換を行っている。

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

公益財団法人 日本YMCA 同盟

<http://www.ymcajapan.org/>

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員

活動実施の目的・背景

発災から4年が経過しようとする中、被災地の外からの支援は漸減しつつあり、復興支援を継続的に担うNPOをはじめとする現地民間団体の役割は、今後益々大きくなっていく。

一方で、それら団体の職員は、目の前の支援活動に追われる中で、自身のメンタルヘル스에課題を抱えてしまう場合も多い。これは本人の休職・離職理由の一つともなっており、復興支援の担い手が失われるという被災地の復興に直結する大きな課題となっている。

団体の資金調達や運営課題等への支援が求められる中、この時期に個人に焦点を当てたメンタルヘルスケアを行うことは、今後の復興支援の担い手を守り、復興を停滞させないために欠かせないことである。復興支援に携わる職員自身が健康であり、心身ともに充実した状態であることが、被災地の復興を加速させ、ひいては被災された方々の健康的で、心身の充実した生活を取り戻すことに繋がると考え、各種のメンタルケア事業を実施する。

本事業を通じて、“支援者のケア”の重要性が認識され、またプログラム手法を確立し、より多くの専門家の協力を得て、同様のプログラムが拡散・実施されることを目指し、ひいては新たな災害が起きた際には、発災直後から“支援者のケア”が実施され、その復興が促進されることを目標とする。



富士山散策の様子

事業内容

支援者のためのリフレッシュプログラム

被災地の復興支援を行うNGO/NPO等民間団体の役職員を対象とし、宿泊型のリフレッシュプログラムを開催している。2014年は静岡県御殿場市と山形県大石田市で計3回開催した。

プログラムの企画・運営には、臨床心理学の専門家やメンタルケアの豊かな経験者などが携わり、個人の抱える不安や悩みの共有、心の荷下ろしを目的としたグループワーク、支援者にありがちなストレスへの対処法や自己点検等を実践する。日本YMCA同盟は、自然をフィールドとする保養キャンプや各種プログラム等の豊かな経験・実績から、メンタルヘルスケアに有効なアクティビティ等を提供する。2015年も引き続き、《日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘(静岡県御殿場市)》および被災地近隣県の宿泊施設等での開催を予定している。

また、国際会議などでの実践報告を通じて“支援者のケア”の必要性を広く発信し、各専門家の連携や同様の支援プログラムの実践者を目指す。

〈プログラム概要〉※一例

- ・“支援者ケア”の体験共有
- ・呼吸法・ストレッチ(リラクゼーション)の実践
- ・アクティビティ(散策や山登りなど)
- ・心の荷下ろし
- ・支援者にありがちなストレスへの対処法
- ・コミュニケーションの自己点検 など

これまでの刊行物

■ 第1報



(2012年6月発行)

■ 第2報



(2013年2月発行)

■ 第3報



(2013年5月発行)

■ 第4報



(2013年10月発行)

■ 第5報



(2014年7月発行)

■ 成果報告書 vol.1



(2013年11月発行)

■ 成果報告書 vol.2



(2014年1月発行)

■ 成果報告書 vol.3



(2014年7月発行)

■ WEBサイト



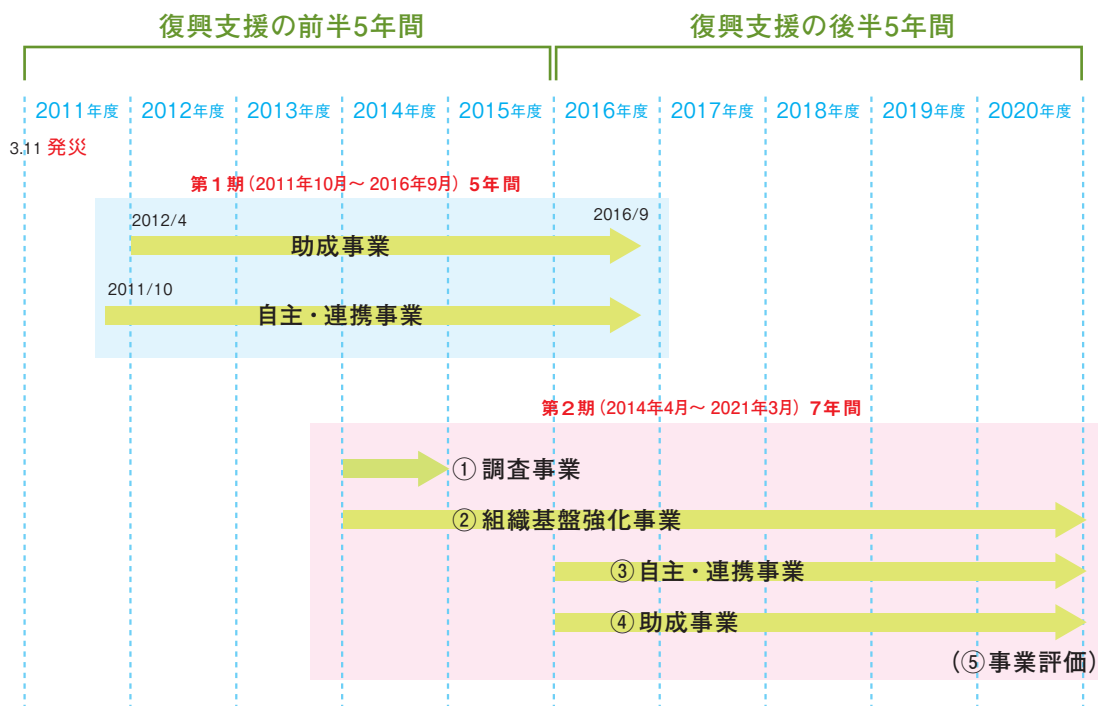
各々多少残部がありますので入手ご希望の方は、日本NPOセンターまでご連絡ください。また、PDF版をウェブサイトからダウンロードすることもできます。

タケダいのちとくらし再生プログラム

第2期事業について

東日本大震災により被災した地域の復興のために、2011年10月から開始したこのプログラムは、日本NPOセンターが武田薬品工業からアリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施しています。

震災からの復興に向けた取り組みは、少なくとも10年の実施期間が必要であると考えて、現在実施している第1期5年間(2011年10月～2016年9月)の取り組みに加え、一部期間は重複しますが、第2期7年間(2014年4月～2021年3月)の取り組みを、あらかし下図の流れで順次実施する予定です。



**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856

E-mail：info@inochi-kurashi.jp / URL：http://www.jnpoc.ne.jp

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第6報 (2015.2現在)

発行日：2015年2月27日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター / 印刷：(株)美巧社 / デザイン：オフィス・ホワイトクロウ